

## ショートコメント vol.49 (2016年2月2日)

テーマ：(都道府県別) 2015年のインバウンドの来訪状況

～来訪客の増加人数では大阪が実質トップ。それに東京、京都が続く～

(都道府県別にみたインバウンドの来訪数)

観光庁によると、2015年に日本を訪れたインバウンドは1974万人と、2千万人に迫る規模となった。前年比で47.1%の増加、人数では632万人の増加である。

この動きを都道府県ベースでみると、図表1のように、前年からの増加数では千葉がトップとなり、大阪、東京、京都が続く。

これは各地域へのインバウンドの来訪率をもとに推計したものであるが、千葉の1位は来訪率の集計方法が変更された影響であり、2014年からの連続性はない。したがって、実質的な1位は大阪と考えるとよいとみられる。

また、その他の関西の府県をみても、兵庫、奈良が上位15位までに入るなど、改めて好調ぶりが示される形となった。もちろん増加数での順位であるため、もともと来訪規模の大きな府県が有利となるが、増加率でも大阪の91.7%増を筆頭に、軒並み全国平均(47.1%)を上回っている。

【図表1】

都道府県別にみたインバウンドの来訪数  
(2014年から15年における増加数の上位15都道府県)

	増加人数 (万人)	2014年 (万人)	2015年 (万人)	増加率 (%)
1 千葉県	720	157	877	459.0
2 大阪府	343	374	717	91.7
3 東京都	338	690	1028	49.0
4 京都府	188	294	482	63.8
5 愛知県	71	123	194	58.1
6 福岡県	68	120	188	56.9
7 山梨県	61	64	125	94.5
8 神奈川県	59	165	224	35.5
9 沖縄県	57	63	120	91.4
10 北海道	55	104	160	53.1
11 静岡県	47	59	106	78.3
12 兵庫県	46	83	129	55.8
13 奈良県	37	66	103	55.7
14 大分県	27	56	83	48.6
15 長野県	26	38	64	67.0

(出所)観光庁「訪日外国人消費動向調査」、JNTO「訪日外国人旅行者統計」をもとに、リそな総研作成

(中国人客への依存度の地域比較)

2015年のインバウンドについては、2月の春節などを中心に、中国人客の急増が牽引したことは間違いない。

図表2は、中国人客の前年からの増加数が多い府県をみたものであるが、前年比で100%以上の増加、つまり2倍以上に増えた地域が大半となっている。特に、奈良(237.4%増)や沖縄(202.9%増)は3倍以上、大分(279.9%増)や、新潟(280.1%増)は4倍以上と、大幅な増加となった。

今後もこの増勢が続けばよいが、中国人客については年後半を中心とした減速が伝えられ、先行きの不透明感が強まっている。それだけに、中国人客への依存度が高い地域は、今後の推移を少し慎重にみる必要が出てこよう。

図表3は、各地域における中国への依存度をみたものである。中国への依存度には、「2015年のインバウンドの増加に占める中国の割合」を採用した。

その結果をみると、最も依存度が高いのは中部(72.6%)であり、東北、近畿、関東も50%以上となっている。これらの地域は、今後の推移に対して、少し警戒する必要があるといえよう。

【図表2】

都道府県別にみた「中国からの」インバウンドの来訪数  
(2014年から15年における増加数の上位15都道府県)

	増加人数 (万人)	2014年 (万人)	2015年 (万人)	増加率 (%)
1 千葉県	224	48	272	462.8
2 東京都	183	162	345	112.5
3 大阪府	171	101	272	169.6
4 京都府	106	70	177	150.9
5 愛知県	54	51	105	106.2
6 山梨県	48	29	77	162.7
7 神奈川県	47	51	98	90.5
8 静岡県	32	23	55	138.6
9 奈良県	26	11	37	237.4
10 北海道	21	19	40	110.4
11 沖縄県	18	9	27	202.9
12 兵庫県	14	12	26	115.4
13 福岡県	11	9	20	128.3
14 大分県	5	2	6	279.9
15 新潟県	4	1	5	280.1

(出所)観光庁「訪日外国人消費動向調査」、JNTO「訪日外国人旅行者統計」をもとに、リそな総研作成

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

ただし、これらの地域のうち近畿と関東の2地域、特に近畿については、中国を除いたインバウンドの動きが決して悪くないことも事実である。

図表3で、「中国の増加をゼロとした場合の、2014→15年のインバウンド増加率」をみると、近畿は29.6%という水準となっている。さすがに沖縄や九州に比べれば見劣りするものの、30%弱という水準自体は決して低くない。これは、近畿のバランスの良さを示すものであり、中国に頼りすぎることなく伸びていることを意味する。

#### (今後の見通し)

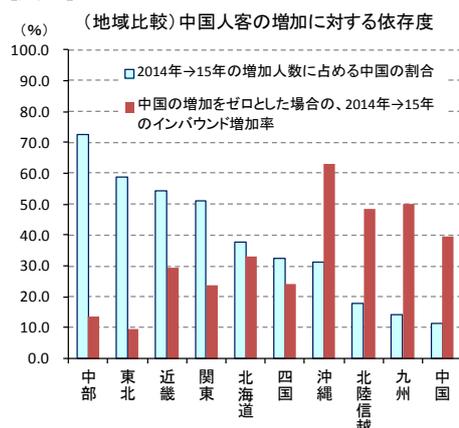
今後についていえば、中国経済の減速が続く可能性があるなかで、インバウンドについても先行きが不透明なことは間違いない。

ただし、減速の影響が懸念された昨年後半以降も、中国人客は前年比で1.5倍以上の増加が続いており、今のところは大幅な悪化が懸念される状況ではない。

今後についても、前年に3倍以上の伸びをみせた月があることを勘案すれば、その反動でマイナスとなるタイミングもあろうが、あくまで単月の動きにとどまるとみられる。

注意が必要なのは、中国経済の減速が予想以上に進んだ場合であろう。中国経済の減速はアジア全体の景気悪化につながりやすいため、場合によってはインバウンドが大幅に減少する可能性も出てくる。さらに、金融市場で中国の減速が円高につながることになれば、さらに減少しやすくなることに注意が必要とみられる。

【図表3】



(出所)観光庁「訪日外国人消費動向調査」、JNTO「訪日外国人旅行者統計」をもとに、リそな総研作成

※地域区分は各運輸局の管轄エリアに基づく。

長野は北陸信越運輸局、福井・三重は中部運輸局に含まれる。

本件照会先:大阪本社 荒木秀之  
TEL:06(4705)3635 mail:hd-araki@rri.co.jp

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。